

新日銀ネットについて

日本銀行 決済機構局
2014年5月16日

1. 新日銀ネット構築に向けた足許の状況

(1) 新日銀ネットの基本コンセプト

① 最新の情報処理技術の採用

- 情報技術の進歩を円滑に取り入れていくことを可能とするため、従来の日銀ネットのシステム基盤を抜本的に見直し。

② 変化に対して柔軟性の高いシステムの構築

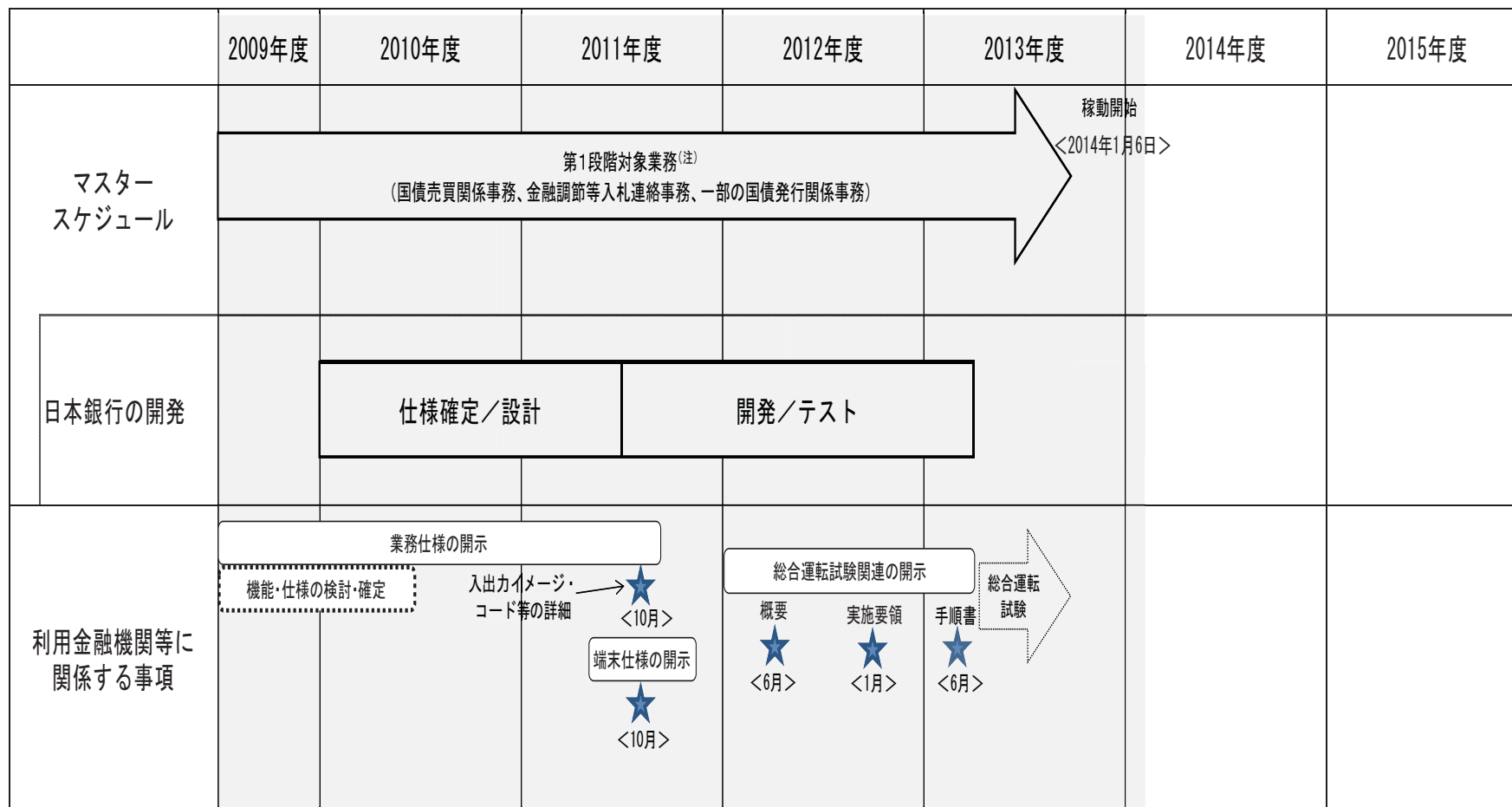
- 金融サービスの内容や様々なニーズの変化に迅速・柔軟に対応し得るシステムを目指す。

③ アクセス利便性の向上

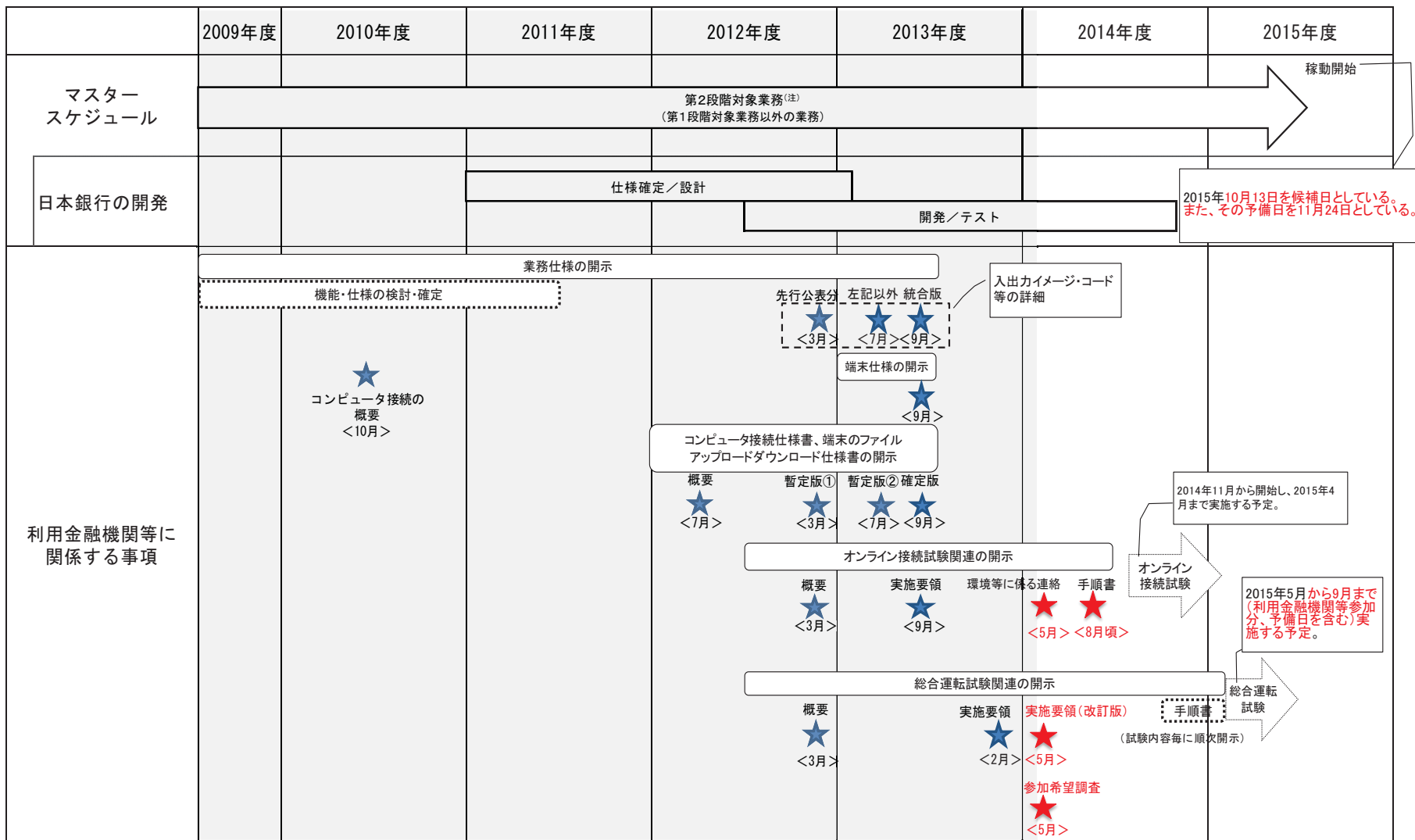
- 金融取引のグローバル化や決済インフラのネットワーク化の一層の進展といった金融環境の変化に対応するため、内外決済システム等との接続性の改善や、稼働時間の拡大を可能に。

(2) 新日銀ネットの構築スケジュール

イ. 第1段階対象業務



ロ. 第2段階対象業務



(3) RT (総合運転試験) の概要

イ. RTは2段階で実施

段 階	概 要
フェーズ1	日銀ネット利用先と日本銀行との間の取引・決済に関する事務の確認・習熟を図るとともに、日銀ネット利用先間の取引・決済に利用する機能の確認を実施。
フェーズ2	短期金融市場・証券市場・外国為替市場取引の参加者または全国銀行内国為替制度の参加者である日銀ネット利用先が参加し、全面稼動開始後の市場慣行等に沿って、日銀ネット利用先間の取引・決済全体が円滑に行われることを確認。

ロ. RTの回数・日程

(テストの実施回数・実施予定日)

段 階		実施予定日	予備日
フェーズ1	第1回(1日目)	2015年5月10日(日)	2015年6月28日(日)
	第2回(2日目)	2015年5月31日(日)	
	第3回(3日目)	2015年6月21日(日)	
フェーズ2	第1回(1日目)	2015年7月12日(日)	2015年8月23日(日) 2015年9月13日(日)
	第2回(2日目)	2015年7月26日(日)	
	第3回(3日目)	2015年8月16日(日)	
	第4回(4日目)	2015年8月30日(日)	

2. 新日銀ネットの稼働時間について

(1) 稼働時間の検討に関する経緯

＜新日銀ネットの稼働時間に関する対応方針（昨年7月公表）＞

- ・ 朝方の稼働開始時刻を前倒し(通常日 8 時半～、月末日 7 時半～)。
- ・ 国債決済の終了時刻を当座預金取引に合わせて 19 時まで延長(現状:16 時半)。
- ・ 全利用先が参加する「コアタイム」を設ける。コアタイムの開始前・終了後の新日銀ネットの利用は、各利用先の任意。
- ・ 市中金融機関等との間で意見交換の場(協議会)を設置し、新日銀ネットの有効利用のあり方や、その下で更に稼働時間を拡大する場合の拡大幅と、その実施時期について、議論を継続。

現状の稼働時間	⇒	新日銀ネットの稼働時間
当預系：9 時～19 時 <small>(注1)</small>		当預系：8 時半～19 時 【コアタイム 9 時～17 時】 <small>(注3)</small>
国債系：9 時～16 時半 <small>(注2)</small>		国債系：8 時半～19 時 【コアタイム 9 時～16 時半】 <small>(注3)</small>
		・ 利用先等との間で意見交換の場を設けて、稼働時間を拡大する場合の拡大幅と、その実施時期について、議論を継続。

(注1) 月末日は8時半～19時。
(注2) 月末日は9時～17時半。
(注3) 月末日は7時半～19時。

—— 日本銀行では、昨年8月、日銀ネットの利用先や業界団体をメンバーとする「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」を設置。本年3月までに計9回の会合を開催し、報告書を公表。

(2) 本年3月に公表した対応方針の骨子

- 新日銀ネットの稼動時間を当預系・国債系とも、21時まで拡大する方針を公表。
—— 本方針については、本年4月14日を期限として、意見募集を実施。
- ・ 日本銀行では、協議会報告書の内容を踏まえ、21時まで稼動時間を拡大することについて、利用先におけるニーズの拡がり等が明確となったこと、事務処理態勢面でも支障が生じないことを確認。

現状の稼動時間	⇒	新日銀ネットの稼動時間
当預系：9時～19時 ^(注4)		当預系：8時半～21時 ^(注6)
国債系：9時～16時半 ^(注5)		国債系：8時半～21時 ^(注6)

(注4) 月末日は8時半～19時。

(注5) 月末日は9時～17時半。

(注6) 月末日は7時半～21時。

—— コアタイム終了以降の時間帯においても、日本銀行本店と日銀ネットの取引のある金融機関等店舗であれば、当座預金残高・国債残高の異動を伴う取引の入力を可能とする方針。

—— 稼動時間拡大は、新日銀ネット第2段階の稼動開始当日から一定期間経過後に実施。

(3) 今後の取組み

- 今後は、各金融機関において、取引相手を想定しつつ、夜間利用の実現に向けて諸課題を継続検討していくこととなる。こうした検討を進めるにあたっては、協議会の参加メンバーや関係者間で積極的な意見交換を続けていくことが重要。
- また、海外からの送金を目的とした利用を促進する上では、各金融機関がアジアや欧州の現地金融機関や顧客に早くから夜間の決済サービスを周知していくことが有効であるほか、海外清算機関や取引相手等に対し、稼動時間拡大の下での取引実務の見直しを働き掛けていくことが必要。
- 日本銀行としても、協議会のフォローアップ会合の開催等を通じて、金融機関における取組みをサポートしていく方針。

以 上

参 考 资 料

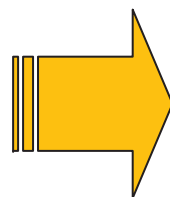
「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」メンバー

金融機関 (15先)	SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス証券、JPモルガン・チェース銀行 東京支店、 シティバンク銀行、大和証券、農林中央金庫、野村證券、バークレイズ証券、みずほ銀行、 みずほ証券、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、 モルガン・スタンレーMUF G証券、りそな銀行
業界団体 (9団体)	国際銀行協会、信託協会、全国銀行協会、全国信用金庫協会、全国地方銀行協会、 第二地方銀行協会、短期金融市場取引活性化研究会、短資協会、日本証券業協会
ゲスト・スピーカー	ユーロクリア・バンク クリアストリーム・バンキング・ジャパン CLS東京事務所
事務局	日本銀行 決済機構局

「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」における議論の概要

<外部環境>

- アジア等への本邦企業の進出
→ クロスボーダーの資金決済ニーズが拡大
- 本邦金融機関の海外貸出等の増加
→ 安定的な外貨調達ニーズが増大
- 非居住者の日本国債保有の増加
→ 日本国債のカस्टディ・サービスの余地
- 店頭デリバティブ等の国際的な規制の導入
→ 優良担保としての日本国債の重要性
- 将来的な金融環境の変化
→ 資金・担保効率を向上させる必要性が増大



<稼働時間拡大の意義>

海外市場との決済時間帯の重なりが増えることで、クロスボーダーの資金・証券決済が迅速化



決済リスク削減、資金・担保効率向上を通じ、わが国決済全体の安全性・効率性向上や金融市場の活性化、金融機関の企業向け決済サービス等の高度化にも資する。

<夜間における有効活用の具体例>

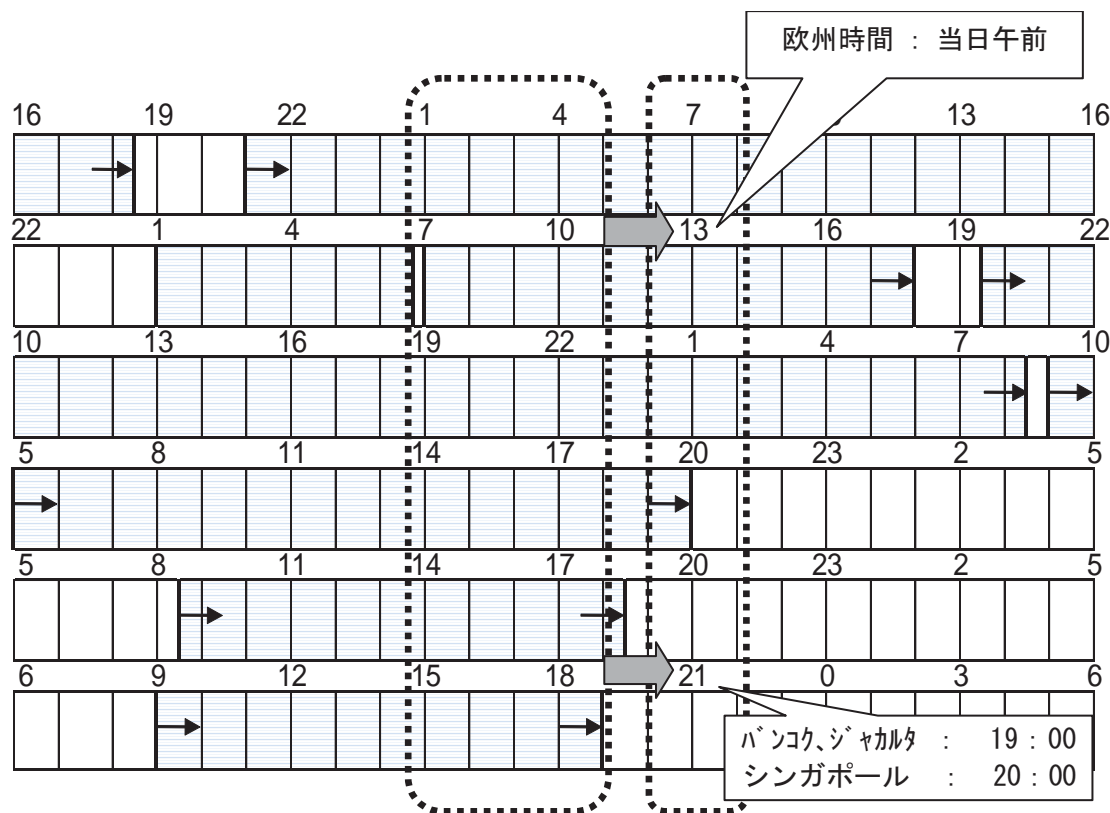
- 協議会では、下記の具体例について、実現に向けた実務的な論点を抽出し検討。その結果、いずれも稼働時間拡大の実施時期までに対応可能との認識をメンバー間で共有。
 - ① グローバルベースでの日本国債の有効活用
→ 欧州市場での日本国債を担保とした外貨調達や、欧州の清算機関・取引相手とのデリバティブ担保の機動的な受払等
 - ② 海外との円建て顧客送金の迅速化
→ アジア夕刻や欧州午前中の本邦企業の海外拠点等からの送金依頼の当日中処理や資金のプーリング・サービスの提供

迅速で安全な外貨繰り・外貨運用

稼動時間拡大により、アジア時間夕刻や欧州時間午前中とのオーバーラップが拡大

- アジア地域間での当日中の円建て顧客送金が可能に。
- 日本・欧州(午前中)間での当日中の円建て顧客送金が可能に(中央ヨーロッパ標準時 13:00 まで)。
- また、欧州での資金運用・調達、海外清算機関への担保差入をより迅速かつ安全に行うことが可能に。

稼動時間 (現地時刻)	
米国 (Fedwire)	前日21:00~18:30
欧州 (TARGET2)	前日19:30~18:00
NZ (ESAS)	9:00~翌日8:30
シンガポール (MEPS+)	5:00~20:00
香港 (HK CHATS)	8:30~18:30
日本 (現行日銀ネット)	9:00~19:00



(注) 米国、欧州は冬時間、NZ は夏時間。

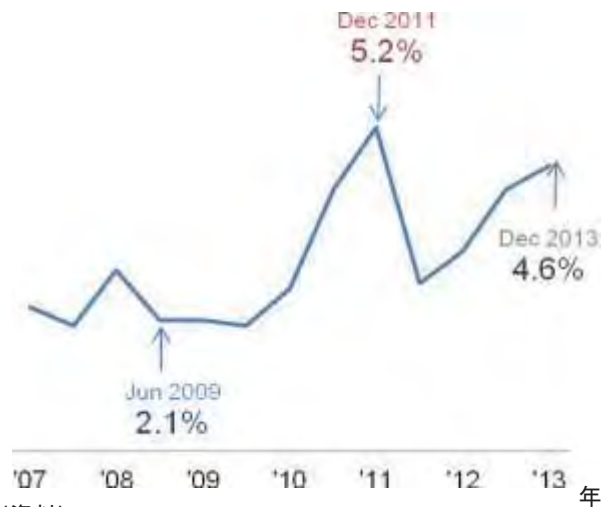
グローバルベースでの日本国債の有効活用の形態

日本国債を利用したクロスボーダー取引における取りはぐれリスクの削減や担保効率の向上

欧州市場において日中必要となった外貨流動性をクロス
カレンシー・レポにより機動的に調達

海外のデリバティブ取引の清算機関(英 LCH.Clearnet 等)
や海外の取引相手との機動的な担保の差入・返戻

▽ 欧州レポ市場における日本国債担保の割合



現状、欧州での日本国債を担保とした取引は限定的であるが、
今後、時差の問題等が解消されれば、利用が増す可能性。

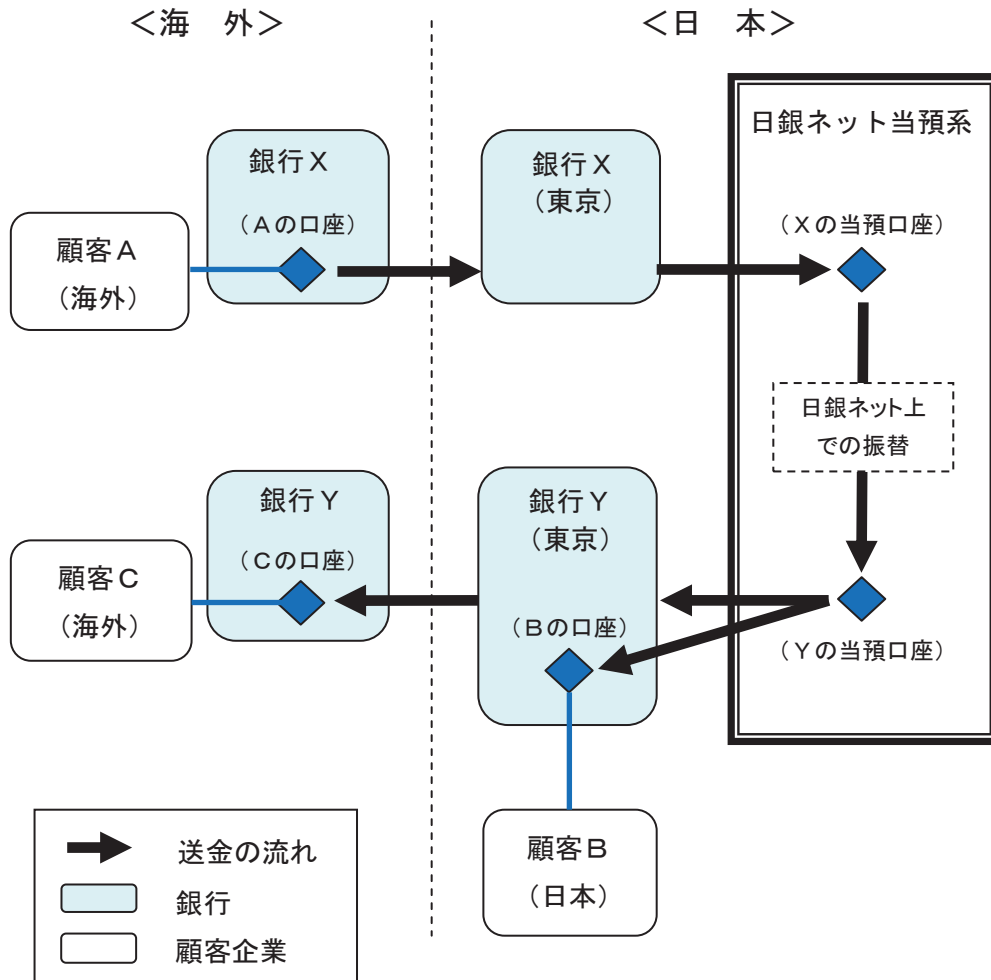
▽ 海外清算機関における日本国債担保の取扱い

LCH.Clearnet Ltd (英)	○
Eurex Clearing (独)	○
CME Clearing (米)	○
FICC (米)	×

(資料) 各社開示資料

海外清算機関では日本国債を担保として認める先も多いが、
時差等を背景とした不便さから、実際の利用は限定的。今後、
時差の問題等が解消されれば、利用が増す可能性。

海外との円建て顧客送金の形態



【海外との円建て顧客送金の例】

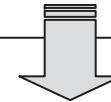
アジアの夕刻に、銀行Xの顧客A(本邦企業の海外支社)の資金を国内他企業(顧客B)または海外他企業(顧客C)に送金する場合

- ① 銀行Xは、現地で海外顧客Aから送金依頼を受け、顧客Aの資金を同行東京支店へ送金(行内為替)。
- ② 銀行Xの東京支店は、日銀ネットを利用して、国内他企業(顧客B)または海外他企業(顧客C)の取引銀行(銀行Y)に対し振替。
- ③ 銀行Yは、日銀当預口座への入金を確認後、顧客Bまたは顧客Cの口座へ入金。

【企業のグローバルな資金プーリングの例】

アジアの夕刻に、海外支社(顧客A)の資金を、同一グループの海外財務拠点(顧客C)にプールする場合

- ① 海外支社(顧客A)の取引銀行(銀行X)は、顧客Aの資金を同行東京支店へ送金(行内為替)。
- ② 銀行Xの東京支店は、日銀ネットを利用して、海外の財務拠点(顧客C)の取引銀行(銀行Y)へ振替。
- ③ 銀行Yは、日銀当預口座への入金を確認後、同行海外支店にある顧客Cの口座へ入金。



当日送金の可能化により、企業の資金効率が改善

稼動時間拡大へのアプローチ

稼動時間拡大への
アプローチ

- 利用金融機関が日銀ネットを夜間に利用するか否かは任意。
- 各金融機関において、事務・システム対応面の事情等を勘案しつつ、夜間における決済業務・顧客サービスを段階的に拡大することが考えられる。
- 中長期的な目標の共有のため、「ロードマップ」を作成。

「ロードマップ」に
基づく稼動時間の

拡大幅の目途

フェーズⅠ	<p><新日銀ネット第2段階稼動開始の近辺からフェーズⅡまでの間></p> <ul style="list-style-type: none"> ● まずは 21 時まで稼動時間を拡大することで、アジア夕刻や欧州午前中とのオーバーラップを拡大。 ● 21 時までの拡大であれば、協議会を通じて抽出された検討事項等への対応を行ったうえで、必要な事務処理態勢を構築することが可能と考えられる。
フェーズⅡ	<p><稼動開始後、国債決済期間の短縮化や各種金融規制が完全適用される時期以降></p> <ul style="list-style-type: none"> ● フェーズⅠの下での夜間の利用状況、金融環境の変化、国債決済期間の短縮化等を踏まえつつ、米国市場とのオーバーラップも視野に入れた検討を行うことが考えられる。 ● 21 時を越えるとグローバルな事務処理態勢の整備が不可欠と考えられるため、21 時以降の更なる稼動時間拡大に当たっては、その点も含めて検討する必要。

稼動時間拡大の
実施時期

- できるだけ早期に 21 時までの稼動時間拡大を実現することが望ましい。
- 新日銀ネット第2段階稼動が予定されている 2015 年秋から 2016 年初には債券税制見直しも予定されているなど、金融機関において大きなシステム対応や事務フローの変更が発生。このため、稼動時間拡大は稼動開始当日から一定期間経過後に実施することが考えられる。

新日銀ネットにおける稼働時間拡大のロードマップ

